

令和 4 年 6 月 15 日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K02587

研究課題名(和文)病気療養児の遠隔教育を可能にする医療・福祉・教育の連携システムの構築

研究課題名(英文)Structure of a medical / welfare / education cooperation system that enables remote education for children with illness

研究代表者

榎木 暢子(Kashiki, Nagako)

愛媛大学・教育学研究科・教授

研究者番号：10635858

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は入院中もしくは退院後の児童生徒の教育に関して、医療・福祉・教育の連携システムの構築を目指した。小児慢性特定疾病児童等自立支援員(以下、自立支援員)が教育委員会や学校等と合理的配慮や基礎的環境整備に関する連絡・調整・連携を行った。また、本人及び保護者からの要望を受けて、遠隔学習支援を行った。2020年2月からの新型コロナウイルスによるパンデミックの影響を受けて、学校や教育委員会が対応に追われ、連携の発展には至らず、研究のフィールドが愛媛県に限定された。愛媛県内では、小児慢性特定疾病児童等自立支援員の活動が認識されるようになり、小・中学校、高等学校での教育上の課題解決の基盤が整ってきた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

毎年、6万人以上の小・中・高校生が病気により年度間に30日以上欠席を余儀なくされている。これらの児童生徒の8割以上が教育からの長期離脱を余儀なくされており、将来にわたって不利益を被る可能性がある。こうした状況を改善するためには、在籍校等からの遠隔教育並びに学習空白への対応が求められる。本研究では学校と医療機関との連携に置いて、小児慢性特定疾病児童等自立支援員の取組みを推進し、病気療養児の教育問題をクローズアップした点、並びに解決に向けた医療・福祉・教育の連携を進めた点に社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to build a collaborative system of medical care, welfare, and education for the education of children during hospitalization or after discharge. Independence supporters for children with chronic specific illnesses (hereinafter referred to as independence supporters) contacted, coordinated, and cooperated with the Board of Education and schools regarding reasonable accommodation and basic environment maintenance. In addition, we provided distance learning support in response to requests from children and their parents. Under the influence of the pandemic caused by COVID-19 from February 2020, schools and boards of education were forced to respond, and cooperation did not develop, and the field of research was limited to Ehime Prefecture. In Ehime Prefecture, the activities of independence supporters such as children with chronic specific illnesses have come to be recognized, and the foundation for solving educational problems in schools has been established.

研究分野：特別支援教育

キーワード：病気療養児 遠隔教育

1. 研究開始当初の背景

長期欠席をしている病気の子どもの内、小・中学生の約 8 割、また高校生のほとんどが長期欠席もしくは休学の状態にある。これらの子どもたちの教育は通常の学校が担っているが、様々な理由により、半数以上が在籍校からの学習指導を受けられていないことが示されている（文部科学省，2015）。退院後は地元の学校に復学するが、治療上必要な対応や継続的な通院のため、退院後も通学が困難な病気の子どもの多数存在する。

医療・福祉分野では、2015 年より都道府県等は小児慢性特定疾病児童等（以下、小慢児童等）の将来の自立にむけて、小児慢性特定疾病児童等自立支援員（以下、自立支援員）を配置する等して、相談支援や療養生活支援などで構成された小児慢性特定疾病児童等自立支援事業（以下、自立支援事業）を実施しており、任意事業として「教育・学習支援」がある。小慢児童や家族を対象とした調査では、就園や就学・学習支援など教育的な支援ニーズが高いことが明らかになっている（厚生労働省，2018）。

病気の子どもの教育からの長期離脱に対して、教育機会を保障するため、医療・福祉・教育の連携による実効性のある遠隔教育の方法を探ることが求められている。

2. 研究の目的

文部科学省（2013）は特別支援学級、通級による指導などにより教育環境を整備すること、ICT 等を活用した指導の実施などによる効果的な指導方法の工夫を行うことと合わせて、「通学が困難な病気療養児の在籍校およびその設置者は、退院後にあっても当該病気療養児への教育への継続が図られるよう、保護者、医療機関、近隣の特別支援学校等との十分な連携体制を確保すること」と通知している。病気による長期欠席の子どもたちは、学習の習熟が著しく遅れる可能性がある。特に、発達初期（就学前～小学校低学年）や移行期（小1・中1・高1年次）、各受験期に教育の機会を逸すると、一生涯にわたる格差につながる可能性が高く、AYA 世代（15 歳から 30 歳前後の思春期・若年成人：Adolescent and Young Adult）の課題となっている。院内学級や訪問教育等、病院内の学校で教育を受けている子どもに関する Skype や OriHime（双方向コミュニケーションロボット）などの ICT 機器を用いた遠隔学習の効果についてはこれまでも臨床実践研究が散見されるが、インターネット環境や子どもが操作に慣れるための時間や人手などの問題が明らかになっている。また、医療、福祉から病気の子どもの教育支援ニーズが挙げられる一方で、入院中の教育もしくは在宅療養中や復学に向けた支援としての遠隔教育を行う上で、病院や学校との調整やシステム運用上の課題解決など、円滑な運用の手立てに関する研究はない。さらには、退院後の学習空白期まで含めて、子どもの生活を見通した研究は見受けられない。こうした状況から、本研究では、病気等により長期欠席している病気の子どもの教育機会を保障するため、これまで明らかにしてきた子どもの教育的ニーズに応じ、①自立支援員等を活用して学校と医療機関の連携を構築し、②実効性のある遠隔教育システムのあり方を検討することを目的とする。

3. 研究の方法

①病院等への入院により長期欠席している児童生徒に対応できるタブレット端末等による遠隔学習支援システムを、双方向コミュニケーションロボット等を用いた遠隔教育に応用する。

②研究代表者らが協力関係を構築している愛媛県立特別支援学校・公立小中学校に加え、愛媛県内の高等学校、島嶼が多数あり遠隔地教育支援が必要な東京都・香川県、等において、長期欠席

児童生徒や通学ができない児童生徒の学習支援に関するニーズ調査を行う。

③特別支援学校と院内学級等に協力を依頼し、遠隔教育システムのモニター評価、教育効果、自立支援員による連携構築の定性的評価（インタビュー調査、参与観察）を行う。

④本申請課題で開発した遠隔学習支援システムを用いた指導・支援方法を精緻化し、投稿論文・学会発表・インターネット等で公開する。

4. 研究成果

入院中もしくは退院後の児童生徒の教育に関して、医療・福祉・教育の連携システムの構築を目指した。小児慢性特定疾病児童等自立支援員（以下、自立支援員）が教育委員会や学校等と合理的配慮や基礎的環境整備に関する連絡・調整・連携を行った。また、本人及び保護者からの要望を受けて、遠隔学習支援を行った。遠隔学習支援については、自立支援員が病院もしくは保護者からの相談を受け、本人の希望と聞取って進めた。タブレット端末の貸出、学習支援ボランティアのマッチングなどを行った。また、退院後について、対面及び遠隔での学習支援を行った。学校等との調整では、学校におけるケースカンファレンスへの参加、医療機関からの教育上の配慮についての説明、環境調整等を行った。2020年2月からの新型コロナウイルスによるパンデミックの影響を受けて、学校や教育委員会が対応に迫られ、さらに県外移動が制限されたことから、連携の発展には至らず、研究のフィールドが愛媛県に限定された。一方、パンデミックの影響で、GIGAスクール構想が前倒しされ、遠隔授業の認知やタブレット端末の配布が進んだことも影響し、タブレット端末を用いた学習支援に対する学校等での認知が進んだ。

表1に自立支援員が対応した学習支援の対象児童生徒数、表2に学習支援の方法別回数（延数）を示した。2020年度は病棟閉鎖などにより、外来や自宅等での対面での支援が著しく減少し、オンラインが主体となった。2021年度のこの傾向は変わっていない。オンラインによる学習支援は児童生徒の居所を問わないことから、愛媛県内の遠隔地への支援が可能となっている。こうした学習支援と合わせて、学校等とのケースカンファレンス等を行ったことで、愛媛県内では、小児慢性特定疾病児童等自立支援員の活動が認識されるようになり、小・中学校、高等学校での教育上の課題解決の基盤が整ってきた。

研究成果は日本特別ニーズ教育学会等で発表した。

表1 自立支援員が対応した学習支援の対象児童生徒数（人）

	小学生	中学生	高校生
2019年度	5名	7名	3名
2020年度	3名	3名	5名
2021年度	4名	2名	5名

表2 学習支援の方法別回数（延数・回）

	対面	オンライン
2019年度	138	45
2020年度	31	156
2021年度	57	220

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 榎木暢子・西朋子・越智彩帆
2. 発表標題 病気療養児に対する遠隔学習支援 - 支援者養成と遠隔学習支援の課題 -
3. 学会等名 日本特別ニーズ教育学会第27回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 榎木暢子・檜垣高史・西朋子・越智彩帆・日山朋乃・大西和江・谷田美佳・玉井千明
2. 発表標題 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業における病気の子どもへの就学支援と学校の連携について
3. 学会等名 第54回愛媛県地域保健研究集会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 (編著) 中野広輔・榎木暢子・滝川国芳	4. 発行年 2021年
2. 出版社 建帛社	5. 総ページ数 181
3. 書名 特別支援教育免許シリーズ 健康面の困難への対応	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	蒔田 知則 (Karita Tomonori) (40363189)	愛媛大学・教育学部・教授 (16301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中野 広輔 (Nakano Kosuke) (60735330)	愛媛大学・教育学部・教授 (16301)	
研究分担者	檜垣 高史 (Higaki Takashi) (60253308)	愛媛大学・医学系研究科・寄附講座教授 (16301)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	西 朋子 (Nishi Tomoko)	認定エヌピーオー法人ラ・ファミリエ・理事・小児慢性特定 疾病児童等自立支援員	
研究協力者	越智 彩帆 (Ochi Ayaho)	認定エヌピーオー法人ラ・ファミリエ・小児慢性特定疾病児 童等自立支援員	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関